

6 日本経済の動向 Developments in the Japanese Economy

(1) 景気の変化 Change of the Economic Condition

		景気 Business cycle	主な出来事 Incident	実質経済 成長率 (%) Real GDP Growth	消費者 物価指数 (前年比%) Consumer Price Index (Change from previous year)	公定歩合 (年末値) (年率%) Central bank discount rate (end of year)
1968	昭和 43	40年10月～45年7月 (いざなぎ景気)		8.5	5.3	5.84
69	44			10.3	5.2	6.25
1970	45	46年12月～48年11月 (列島改造ブーム)	1971.12. スミソニアン体制	7.4	7.7	6.00
71	46			5.5	6.3	4.75
72	47			9.0	4.9	4.25
73	48			8.8	11.7	9.00
74	49	50年3月～52年1月 (好況)	1973.10. 第1次石油危機	▲0.1	23.2	9.00
75	50			4.4	11.7	6.50
76	51	52年10月～55年2月 (好況)	1975.11. 第1回サミット(ランブイエ)	2.9	9.4	6.50
77	52			4.0	8.1	4.25
78	53			5.3	4.2	3.50
79	54			6.5	3.7	6.25
1980	55	58年2月～60年6月 (ハイテク景気)	1979.11. 第2次石油危機	1.1	7.7	7.25
81	56			2.9	4.9	5.50
82	57			2.8	2.8	5.50
83	58			1.6	1.9	5.00
84	59			3.1	2.3	5.00
85	60			5.1	2.0	5.00
86	61			3.0	0.6	3.00
87	62			3.8	0.1	2.50
88	63			6.8	0.7	2.50
89	平成元			61年11月～平3年2月 (バブル景気)	1985.9. G5 プラザ合意	5.3
1990	2	5年10月～9年5月 (カンフル景気)	1990.8. イラクのクウェート侵攻 1991.1. 湾岸戦争勃発 1993.12. ガットウルグアイ・ラウンド交渉妥結	5.2	3.1	6.00
91	3			3.4	3.3	4.50
92	4			1.0	1.6	3.25
93	5			0.2	1.3	1.75
94	6			1.1	0.7	1.75
95	7			1.9	▲0.1	0.50
96	8			2.6	0.1	0.50
97	9			1.6	1.8	0.50
98	10			▲2.0	0.6	0.50
99	11			▲2.0	▲0.3	0.50
2000	12	11年1月～12年11月 (IT景気)	2001.9. 米国同時多発テロ事件発生	2.3	▲0.7	0.50
01	13	14年1月～19年10月 (いざなぎ景気)	2003.3. イラク戦争 2006.7. 日銀、ゼロ金利解除 2007.8. 米国サブプライムローン危機勃発 2008.9. リーマン・ショック	0.4	▲0.7	0.10
02	14			0.3	▲0.9	0.10
03	15			1.7	▲0.3	0.10
04	16			2.4	0.0	0.10
05	17			1.3	▲0.3	0.10
06	18			1.7	0.3	0.40
07	19			2.2	0.0	0.75
08	20			▲1.0	1.4	0.30
09	21			▲5.5	▲1.4	0.30
2010	22			4.4	▲0.7	0.30
11	23	2011.3. 東日本大震災	▲0.9	▲0.3	0.30	

Note: 1. 実質経済成長率は、80年までは68SNA・90暦年基準、81年以降は93SNA・95暦年基準、1995年以降は連鎖方式による
Real GDP growth was calculated by the SNA68 on the 1990 calendar-year basis until 1980; by the SNA93 on the 1995 calendar-year basis in and after 1981; and by the chain method in and after 1995.

2. 消費者物価指数は、71年以降は05年暦年基準、それ以前は00年暦年基準

Consumer Price Index is on the 2000 calendar-year basis until 1970, and on the 2005 calendar-year basis in and after 1971.

Source: 内閣府 資料(旧経済企画庁「国民経済計算年報」、旧総務庁「消費者物価指数年報」含む)、日本銀行「物価指数月報」「経済統計年報」等より作成

Compiled from data available from the Cabinet Office (including the ex-Economic Planning Agency's "Annual Report on National Accounts and the ex-Management and Coordination Agency's "Annual Report on the Consumer Price Index"), BOJ's "Price Indexes Monthly" and "Economic Statistics Annual," etc.

(2) 基調判断の変化 Assessment of the Current State of the Economy

報告月	該当月	基調判断	輸出	輸入
2010年 1月	2009年 11月	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	アジア向けを中心に、増加している。	持ち直している。
2月	12月	//	緩やかに増加している。	緩やかに持ち直している。
3月	2010年 1月	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	//	//
4月	2月	//	//	//
5月	3月	//	//	//
6月	4月	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	//	//
7月	5月	//	//	//
8月	6月	//	//	//
9月	7月	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	このところ増勢が鈍化している。	//
10月	8月	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。	このところ弱含んでいる。	//
11月	9月	//	//	このところ増勢が鈍化している。
12月	10月	//	緩やかに減少している。	横ばいとなっている。
2011年 1月	11月	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	//	//
2月	12月	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	持ち直しの動きがみられる。	//
3月	2011年 1月	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	//	持ち直しの動きがみられる。
4月	2月	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。	//
5月	3月	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	東日本大震災の影響により、このところ減少している。	//
6月	4月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。	減少していたが、上向きの動きがみられる。	//
7月	5月	//	上向きの動きがみられる。	横ばいとなっている。
8月	6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。	持ち直しの動きがみられる。	//
9月	7月	//	//	//
10月	8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。	横ばいとなっている。	緩やかに増加している。
11月	9月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	//	//
12月	10月	//	//	//

Source: 内閣府 月例経済報告より作成

Compiled from Cabinet Office Government of Japan's monthly economic report.